

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 鎮 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	48,446,197	49,711,729	55,760,194	52,715,543	46,032,114
経常利益 (千円)	834,487	827,563	843,458	1,092,840	728,609
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	570,292	506,077	494,381	677,182	502,488
包括利益 (千円)	629,367	1,112,966	1,342,047	1,729,291	37,914
純資産額 (千円)	4,036,854	5,127,082	6,429,317	8,099,327	8,039,141
総資産額 (千円)	23,917,183	26,360,766	25,164,890	27,784,424	25,841,091
1株当たり純資産額 (円)	989.79	1,259.26	1,572.98	1,985.09	1,970.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.57	126.51	123.59	169.29	125.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.5	19.1	25.0	28.5	30.5
自己資本利益率 (%)	15.5	11.2	8.7	9.5	6.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,102	261,174	714,033	1,131,596	511,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,398	69,595	174,179	282,149	446,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,938	300,903	935,060	236,377	808,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,354,933	2,968,430	2,779,979	4,115,100	2,232,565
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	710 (18)	697 (13)	812 (18)	838 (27)	923 (26)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	40,800,958	39,951,137	43,014,772	39,973,694	35,761,849
経常利益	(千円)	423,311	546,613	545,941	773,993	746,713
当期純利益	(千円)	258,342	350,962	348,017	1,135,968	561,576
資本金	(千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額	(千円)	3,416,073	3,974,423	4,381,110	5,994,451	6,269,694
総資産額	(千円)	18,889,643	20,693,133	18,550,998	24,114,442	22,441,850
1株当たり純資産額	(円)	854.01	993.60	1,095.27	1,498.61	1,567.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) ()	5.00 ()				
1株当たり当期純利益金額	(円)	64.58	87.74	87.00	283.99	140.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.0	19.2	23.6	24.8	27.9
自己資本利益率	(%)	7.9	9.4	8.3	21.8	9.1
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	7.7	5.6	5.7	1.7	3.5
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	168 (18)	165 (13)	167 (18)	158 (27)	160 (26)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第69期の各数値は、平成27年3月1日付の工織株式会社との合併に伴う変動を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和22年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、昭和63年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、平成5年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

昭和22年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
昭和22年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
昭和23年 1月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
昭和28年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
昭和36年10月	本店を東京都港区に移転
昭和61年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
昭和62年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
昭和63年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
平成元年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （平成5年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。平成8年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
平成 3年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
平成 5年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
平成 6年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成 7年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
平成10年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
平成10年10月	香港事務所を香港支店へ改組
平成11年11月	香港北角に香港支店を移転
平成12年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
平成14年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
平成14年12月	東工物産(香港)有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
平成15年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成16年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（平成23年7月東京都千代田区に移転）
平成17年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
平成17年 3月	コーセン工業株式会社を清算結了
平成17年 6月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市にKOSEN FIBERTEC (VIETNAM) CO., LTD. を設立
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品(無錫)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車銷售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	香港支店を閉鎖
平成20年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算結了
平成20年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
平成20年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成21年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併

平成21年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
平成22年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年 5月	KOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.を清算結了
平成24年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND)CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立
平成24年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA（現・連結子会社）を設立
平成25年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成26年 6月	ウランバートル事務所を閉鎖
平成27年 3月	工織株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、およびTOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.の9社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の国内販売および輸出を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の受託加工および輸入加工販売を行っており、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は、一般産業用繊維等の輸入および国内販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の受託加工、輸出および国内販売を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。なお、カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は、衣料用繊維製品の製造および輸出販売を行っております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。タイ王国においてKOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は、化学品等の輸入および国内販売を行っております。

(石炭・鉱産物事業)

石炭およびその他鉱産物の輸入販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は、機械製品、自動車用部品等の輸入および国内販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

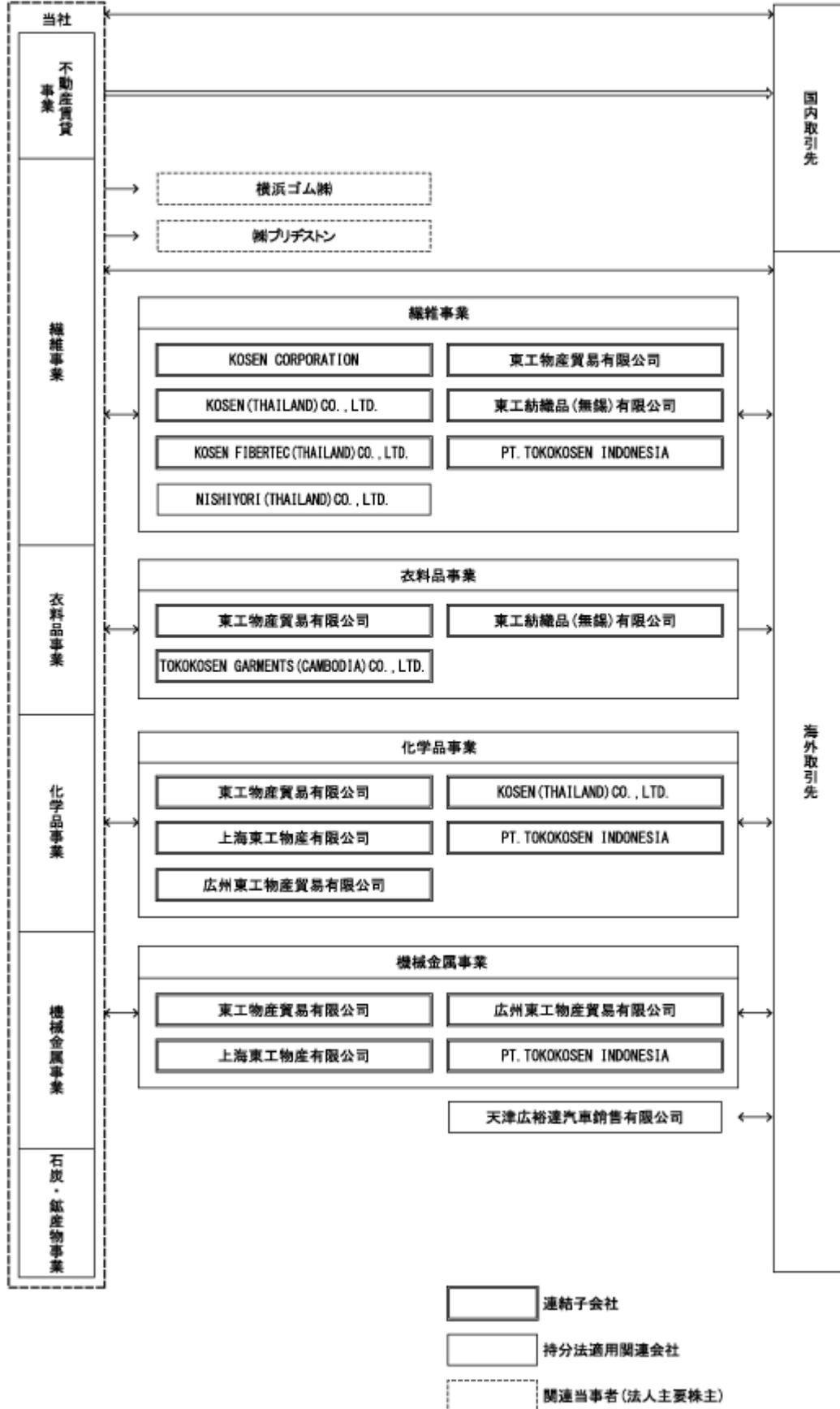
持分法適用関連会社

天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
 ⇐ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有
東工物産貿易有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 200,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD. (注4)	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業 化学品事業	49.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...有
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任等...有
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 500	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.5)		役員の兼任等... 有 資金援助 あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 3,500	衣料品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)						
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		役員の兼任等...無 債務保証あり
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	397(25)
衣料品事業	380()
化学品事業	59()
石炭・鉱産物事業	3()
機械金属事業	37()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	47(1)
合計	923(26)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が85名増加しております。主な理由は、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA) CO.,LTD.の生産規模の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	75(25)
衣料品事業	9()
化学品事業	18()
石炭・鉱産物事業	1()
機械金属事業	10()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	47(1)
合計	160(26)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記160名のうち、海外現地採用者等4名を除く156名の平均年齢は46.2才、平均勤続年数は15.6年であります。

3 従業員156名の平均年間給与は6,273千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、円安や原油安を背景に企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年明けには為替相場は円高方向に進展し、株式市場も大幅に下落するなど不透明さが強まる状況となりました。また、中国をはじめとする新興国経済の減速など、海外景気の下振れ懸念が高まり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、従来の高度成長が減速傾向となり、2015年の国内総生産の伸び率は、25年ぶりに7%を切り、前年比6.9%となりました。また、2015年の日中貿易は、輸出入合計で前年比11.8%減の3,032億ドルとなりました。

このような環境のもと、当社の業績は、売上高は460億3千2百万円、前期比12.6%の減少、経常利益は7億2千8百万円、前期比33.3%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は5億2百万円、前期比25.7%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材の国内販売は、エアバッグ試作事業及びホース用補強系の小巻加工品が好調に推移し増収となりました。一方、輸出販売は中国向けエアバッグ関連資材の商流がメーカーの生産拠点の変更による影響を受けたことにより、減収となりました。また、タイにおける自動車部品関連資材も、一部顧客の生産拠点の移管等があり、減収となりました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材は、顧客の生産拠点の海外移転に伴い減収となりましたが、自動車関連資材はホース用補強系の輸出販売を中心に増収となりました。コットンリンターパルプの輸入は昨年に引き続き原材料の安定供給を背景に増収となりました。また、三重工場の織布事業は、顧客による輸出販売が好調に推移し増収となりました。

産業資材部門については、自動車関連資材の国内販売は市況の低迷により減少しましたが、その他ゴム資材・一般産業資材は、新規小口案件の積み重ねにより概ね順調に推移し増収となりました。しかしながら、林業用資材では、公共事業件数が減少したため大幅な減収となりました。

寝装品部門については、消費者の買い控えや購買意欲の低下により1年間を通して低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は158億5千6百万円、前期比6.3%の減少となり、セグメント利益（営業利益）5億4千5百万円、前期比7.1%の減少となりました。

(衣料品事業)

個人消費全般が低迷する中、アパレル市場は特に年後半から需要が落ち込み、ユーザー各社は新規発注を縮小する傾向にありました。また、当社の主な生産地である中国縫製工場のコスト競争力低下もあり、受注活動において苦戦を強いられました。一方、市場のアセアンシフトに対応して立ち上げたカンボジア縫製工場は操業一年目でもあり、積極的に受注活動を推し進めることが出来ませんでした。

以上の結果、売上高は13億5千6百万円、前期比9.6%の減少となり、セグメント損失（営業損失）は4千5百万円（前期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(化学品事業)

化学品の輸出環境は、中国経済の低迷等による市場の縮小に加え、原材料の供給過多による構造的不況により、極めて厳しい状況となる中、一部商材では健闘したものの、繊維用油剤および合成ゴム等の主力商品の輸出が減収となりました。中国からの輸入も円安の影響により低調に推移し減収となりました。

一方、開発案件のリチウムイオン電池関連は、中国新エネルギー車市場の急速な伸長に伴い、車載設備への投資が増え、原料の需要が拡大したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は196億3千4百万円、前期比20.8%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は1億6千9百万円、前期比30.7%の減少となりました。

(石炭・鉱産物事業)

石炭の輸入は、中国炭の価格が依然として相場と比較して割高であったため、当期も契約に至りませんでした。非鉄金属の輸入についてはほぼ前期並みで推移いたしましたが、鉱産物の輸入は一部商品の取引が終了したため減収となりました。

以上の結果、売上高は9億9千7百万円、前期比9.4%の減少となり、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前期は5千万円のセグメント損失)となりました。

(機械金属事業)

溶接材料の輸出は、海洋構造物用および陸上石油精製用が激減したため、大幅な減収となりました。甲板機械の輸出につきましても、長引く世界的な造船不況の影響により大幅な減収となりました。また、車載空調機用コンプレッサーの輸出は、中国国内メーカー向けが苦戦を強いられ、減収となりました。フォークリフト用エンジンの輸出は、中国得意先の海外輸出が好調であったため、増収となりました。繊維設備の輸出は、大口の工業系製造設備販売が実現したため、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は73億4千3百万円、前期比2.4%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は1億7千万円、前期比29.1%の減少となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸不動産市況は、都市部における賃料の上昇や空室率の低下等の動きが顕著となる中、港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保するとともに引き続き資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、賃料の改善、イベントホールの収入等により収益の確保に努めましたが、減収となりました。

以上の結果、売上高は8億4千4百万円、前期比0.9%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は5億8千3百万円、前期比4.9%の増加となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億8千2百万円減少し、22億3千2百万円(前連結会計年度は41億1千5百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は5億1千1百万円(前連結会計年度は11億3千1百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益7億6千9百万円の計上による増加がありましたが、売上債権の増加8億4千2百万円による減少、仕入債務の減少2億2千3百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4億4千6百万円（前連結会計年度は2億8千2百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億7千2百万円による増加がありましたが、定期預金の預入による支出4億8千万円による減少、無形固定資産の取得による支出1億7千1百万円による減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8億8百万円（前連結会計年度は2億3千6百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入29億7千万円、社債の発行による収入5億円がありましたが、長期借入金の返済による支出26億2千9百万円および社債の償還による支出12億7千万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	4,390,510	101.3
衣料品事業	554,137	108.9
合計	4,944,647	102.1

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	10,708,578	100.2	79,639	132.0
衣料品事業	1,219,081	97.9	229,229	147.1
化学品事業	15,038,996	76.0	1,317,852	81.5
石炭・鉱産物事業	1,116,780	107.8	316,573	298.9
機械金属事業	3,491,124	36.8	545,901	14.0
合計	31,574,562	74.8	2,489,197	42.6

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	15,856,610	93.6
衣料品事業	1,356,088	90.3
化学品事業	19,634,851	79.1
石炭・鉱産物事業	997,115	90.5
機械金属事業	7,343,351	97.5
不動産賃貸事業	844,097	99.1
合計	46,032,114	87.3

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、年明け以降の円高・株安による景況感の悪化等により、力強さを欠く状況が続くものと思われま

す。また、当社の主要貿易相手国である中国においては、第13次5カ年計画の初年度である2016年の経済成長率の目標を前年の7.0%前後から引き下げ、6.5%から7.0%と幅を設けた目標を掲げるとともに、供給側の構造改革を進めていくことを明確にしております。従いまして、当社の主な販売マーケットである製造業におきましては、今しばらく厳しい状況が続くものと思われま

す。その他、タイ・インドネシアを含め、内外の経済環境は総じて不透明感の強い状況が継続するものと思われま

す。このような環境下、当社といたしましては、各事業部門や拠点の垣根を越えた協力関係をより一層強化するとともに、将来性のあるビジネスや商品の開発に従来以上に取り組んでまいります。

そのために、平成28年4月に以下の機構改革を実施いたしました。

従来の繊維事業本部、海外本部を統合し営業本部として一本化し、部門間、拠点間連携の更なる強化による合理的、効果的、機能的な営業活動を推進してまいります。

新たに総合戦略本部を設置し、新しいビジネスの検討、新商品の開発、商品の見直し等を進めてまいります。

なお、商品本部は体制面での変更はございませんが、引き続き中国、カンボジア二工場の特性を活かした営業展開による受注の拡大に努めるとともに、社内他工場との連携強化等を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の平成28年3月末時点の有利子負債は102億5千7百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの当連結会計年度における売上高のうち52%が中国向けの売上高であります。中国経済の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは主としてアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高のうち80%が、東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、平成29年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)経営成績の分析

(売上高・売上総利益)

繊維事業においては、一部顧客の生産拠点の移管等があり、売上高は減少いたしました。

衣料品事業においては、コスト競争力低下や受注活動の苦戦などにより、売上高は減少いたしました。

化学品事業においては、繊維用油剤および合成ゴム等の主力商品の輸出が減収したことにより、売上高は減少いたしました。

石炭・鉱産物事業においては、石炭の取扱はありませんでした。また、非鉄金属、鉱産物の売上高は減少いたしました。

機械金属事業においては、繊維設備の輸出等については、売上高は増加いたしました。甲板機械や溶接材料の輸出については、売上高は減少しました。

不動産賃貸事業においては、KOSENビルについては、安定した家賃収入を確保し、za HOUSEビルについては、賃料の改善、イベントホールの収入等により収益の確保に努めましたが、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前期比66億8千3百万円(12.6%)減少し、460億3千2百万円となり、売上総利益は前期比2億6千8百万円(6.4%)減少し、38億7千4百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比2千3百万円(0.7%)減少しましたが、売上総利益が前期比2億6千8百万円(6.4%)減少したことにより、営業利益は前期比2億4千5百万円(26.6%)減少し、6億7千6百万円となりました。

(経常利益)

営業利益が前期比2億4千5百万円(26.6%)減少したことに加えて、為替差益の減少等により営業外収益が前期比1億5百万円(28.3%)減少したことにより、経常利益は前期比3億6千4百万円(33.3%)減少し、7億2千8百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

投資有価証券清算益や損害補償損失引当金戻入額の計上等がございましたが、経常利益が前期比3億6千4百万円(33.3%)減少したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比2億9千5百万円(27.7%)減少し、7億6千9百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計額が前期比8千6百万円(25.1%)、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比3千4百万円(74.8%)減少しましたが、税金等調整前当期純利益が前期比2億9千5百万円(27.7%)減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億7千4百万円(25.8%)減少し、5億2百万円となりました。

(3)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が前期末比6億7千7百万円(11.9%)増加しましたが、現金及び預金が前期末比16億8千6百万円(38.3%)減少したこと等により、前期末比14億3千1百万円(10.7%)減少し、118億3千5百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、無形固定資産の増加の一方、投資有価証券等の減少により、前期末比5億1千1百万円(3.5%)減少し、140億5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が前期末比6億7千1百万円(28.6%)増加しましたが、1年内償還予定の社債が前期末比8億2千万円(65.6%)減少したことや前受金等のその他が減少したことにより、前期末比9億5千7百万円(10.0%)減少し、86億1千3百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比6億7千7百万円(10.6%)減少したこと等により、前期末比9億2千5百万円(9.1%)減少し、91億8千8百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比7億8千3百万円(7.0%)減少し、102億5千7百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、当連結会計年度の配当金の支払いにより2千万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益が5億2百万円計上されたこと等により、前期末比4億9千5百万円(8.8%)増加し、61億2千3百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円高の影響で為替換算調整勘定が前期末比2億7千2百万円(22.5%)減少したこと、投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が前期末比2億8千3百万円(30.6%)減少したこと等により、前期末比5億5千3百万円(23.9%)減少し、17億5千8百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比6千万円(0.7%)減少し、80億3千9百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資は、以下のとおりであります。

[全てのセグメント]

提出会社において、新しい基幹業務システムの導入を目的とした1億6千6百万円の投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	570,404		5,378,863 (704.01)		1,107	5,950,375	
za HOUSE (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	667,347	15	833,490 (275.44)	3,141	1,227	1,505,223	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 衣料品事業 化学品事業 石炭・ 鉱産物事業 機械金属事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	456,170		1,514,215 (1,012.23)	15,945	186,620	2,172,952	102
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	156,833	40,824	84,941 (7,867.46)		38	282,637	31

(注)帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ 市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	89,962	30,997	43,614 (8,796.40)	3,926	13,675	182,177	268
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民 共和国 (無錫市)	繊維事業 衣料品 事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	192,842	85,708			47,984	326,534	226
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.	カンボジ ア王国 (スヴァイ リエン州)	衣料品 事業	衣料品 生産設備	212,561	113,904			54,834	381,300	176

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	BANビル (東京都 千代田区)	繊維事業 衣料品事業 化学品事業 石炭・ 鉱産物事業 機械金属事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	基幹業務 システム	176,420	166,920	自己資金 及び 借入金	平成27年2月	平成28年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
平成5年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		87			297	391
所有株式数 (株)		498,000		2,408,950			1,093,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		60.22			27.33	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
(株)ジャレック	東京都新宿区富久町8-21	60	1.50
計		1,751	43.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続していく基本方針のもと、当期の業績等を勘案し、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会	20,000	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 倉 鎮 信	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 東工物産(株)入社 平成15年 7月 当社理事中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成16年 1月 当社理事海外本部化学品第三部長 平成16年 7月 当社理事海外本部原料資材部長 平成19年 6月 当社取締役海外本部長 平成21年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成23年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 市場調査室担当兼ハノイ事務所担当 平成24年 4月 当社常務取締役海外本部長兼市場調査 室担当兼自動車販売管理部担当 平成25年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 アジア貿易開発室担当兼 自動車販売管理部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成26年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 ハノイ事務所担当 平成27年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	35
専務取締役	管理本部長 兼 安全保障貿易 管理室長	馬 瀬 清 孝	昭和26年 7月13日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入社 平成13年 4月 橋本フォーミング工業(株) (同行より業務出向) 平成15年 6月 みずほキャピタルパートナーズ(株)入社 平成16年 4月 (株)ファルテック入社 平成17年 2月 当社入社 財務部長 平成19年 2月 当社理事財務部長兼 安全保障貿易管理室長兼 法務審査部・海外業務推進室担当 平成19年 6月 当社取締役管理本部長兼 安全保障貿易管理室長 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 平成25年 6月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼安全保障貿易管理室長 平成27年 6月 当社専務取締役管理本部長兼 安全保障貿易管理室長(現任)	(注)3	26
常務取締役	営業本部長 兼 ハノイ 事務所担当	吉 村 達 也	昭和33年5月27日生	平成元年 9月 当社入社 平成12年 7月 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長兼名古屋支店長 平成21年 6月 当社取締役繊維事業本部機能資材部長 兼名古屋支店長 平成22年 4月 当社取締役繊維事業本部副部長兼 機能資材部長兼名古屋支店長 平成23年 4月 当社取締役繊維事業本部長 平成25年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 4月 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長 平成27年 4月 当社常務取締役繊維事業本部長兼 開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman(現任) 平成27年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長兼 開発室長兼ハノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 平成28年 4月 当社常務取締役営業本部長兼 ハノイ事務所担当(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合戦略 本部長 兼 新事業戦 略 室長 兼 コンプライア ンス委員長	伊佐見 健一郎	昭和31年4月30日生	昭和55年 4月 平成13年 7月 平成14年 1月 平成16年 1月 平成16年 7月 平成18年 1月 平成18年 7月 平成19年 9月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成28年 4月 東工物産(株)入社 当社海外本部物資第二部長 当社海外本部化学品事業部 化学品第三部長 当社海外本部原料資材部長 上海東工物産有限公司董事總經理 東工物産貿易有限公司總經理 当社理事 東工物産貿易有限公司董事總經理 当社取締役 東工物産貿易有限公司董事長總經理 上海東工物産有限公司董事長總經理 広州東工物産貿易有限公司董事長 總經理 広州東工物産貿易有限公司董事長 当社常務取締役 当社常務取締役海外本部長兼 コンプライアンス委員長 当社常務取締役総合戦略本部長兼 新事業戦略室長兼 コンプライアンス委員長(現任)	(注)3	20
常務取締役	商品本部長	松田 旨立	昭和20年 2月 6日生	昭和48年 7月 平成10年 7月 平成13年 6月 平成15年 1月 平成17年 9月 平成18年10月 平成20年 2月 平成22年 7月 平成24年 4月 平成26年 4月 東工物産(株)入社 当社繊維事業本部衣料品事業部長 当社取締役事業開発部長兼 繊維事業本部衣料品事業部長 当社取締役商品本部長 無錫東聯製衣有限公司董事總經理 当社常務取締役商品本部長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 總經理 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 (現任) 当社常務取締役商品本部長兼 コンプライアンス担当 当社常務取締役商品本部長(現任) TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA) CO.,LTD. Director Chairman(現任)	(注)3	31
取締役	営業本部 副本部長 兼 環境資材部長 兼 機械金属部 担当	石金 良介	昭和28年 4月 7日生	昭和53年 4月 平成13年 7月 平成17年 7月 平成19年 6月 平成21年 1月 平成27年 4月 平成28年 4月 東工物産(株)入社 当社海外本部化学品事業部 化学品第一部長 当社理事海外本部化学品第一部長 当社取締役海外本部化学品第一部長 当社取締役海外本部営業企画室長 当社取締役海外本部営業企画室長兼 化学品第三部担当 当社取締役営業本部副本部長兼 環境資材部長兼 機械金属部担当(現任)	(注)3	17
取締役	総合戦略本部 アジア情報 室長	五十嵐 清孝	昭和26年6月18日生	昭和53年 4月 平成12年 7月 平成17年 7月 平成20年 4月 平成23年 6月 平成24年 2月 平成24年 4月 平成26年 4月 平成28年 4月 東工物産(株)入社 当社海外第二本部自動車第二部長 当社理事海外本部自動車部長 当社理事 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director President 当社取締役 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director President(現任) 当社取締役兼八ノイ事務所管轄 当社取締役アジア貿易開発室長兼 市場開発部長 当社取締役総合戦略本部 アジア情報室長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 兼 化学品 第一部担当 兼 化学品 第二部担当	杉浦 頼彦	昭和30年4月10日生	昭和54年 4月 平成13年 7月 平成19年 7月 平成23年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月 平成28年 4月 東工物産(株)入社 当社海外本部化学品事業部 化学品第二部長 当社理事海外本部化学品第二部長 当社理事海外本部副本部長兼 化学品第二部担当 当社理事海外本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当 当社取締役海外本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当 当社取締役営業本部副本部長兼 化学品第一部担当兼 化学品第二部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長 (現任)	(注)3	10
取締役	部 営業本部 副本部長 兼 工業材料 担当 兼 産業資材部 担当 兼 コーセン工業 事業部担当	石川 俊幸	昭和31年11月16日生	昭和55年 4月 平成18年 7月 平成23年 7月 平成24年 1月 平成24年10月 平成27年 6月 平成28年 4月 当社入社 当社繊維事業本部コーセン工業事業部 営業部長 当社理事繊維事業本部コーセン工業 事業部長 当社理事繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長 当社理事繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 当社取締役繊維事業本部副本部長兼 コーセン工業事業部長兼産業資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼 工業材料部担当兼 産業資材部担当兼 コーセン工業事業部担当(現任)	(注)3	10
常勤監査役		後藤 亘康	昭和22年 4月26日生	昭和46年 4月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 7月 平成24年 6月 当社入社 当社繊維事業本部繊維資材事業部 第一部長 当社繊維事業本部繊維資材事業部 繊維資材第二部長兼大阪事務所長 当社総務部長兼秘書室室長 当社管理本部総務部長兼秘書室長 当社理事管理本部総務部長兼秘書室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		畑 敬	昭和28年 5月23日生	昭和56年10月 昭和59年 4月 平成15年 6月 司法試験合格 弁護士登録風間法律事務所 (現 畑法律事務所)に勤務 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		池田 健	昭和 6年 9月 3日生	昭和46年 1月 昭和59年 7月 平成元年 6月 平成 2年 7月 平成22年 6月 税理士資格取得 東京国税局調査第三部調査第28部門 統括国税調査官 金沢国税不服審判所長 (主席国税審判官) 池田税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)6	
計						191

(注)1 畑敬氏と当社との間には顧問弁護士契約があります。

2 畑敬、池田健の両氏は社外監査役であります。

3 任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

4 任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

5 任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関の内容)

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とであるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに税務の専門家である税理士1名を社外監査役として選任しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、社長直轄の「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリポート禁止の徹底、信用限度制度の徹底の三つの事項について教育マニュアルを作成し社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

また、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

加えて内部統制体制の整備、運用を進めるために関連部署と連携しながら内部監査を実施しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。当事業年度においては、監査役会を14回開催しております。

また、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

なお、監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

子会社の業務を適正に確保するための体制の状況

子会社の業務につきましては、毎月の経営会議において担当本部長より業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は144,436千円で、監査役に対する報酬総額は19,807千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与38,208千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した34,653千円(うち監査役分2,227千円)を含んでおりません。

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中川 政人	新日本有限責任監査法人
	宮沢 琢	

(注) 1 継続監査年数は7年を超える者がいないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他17名

社外監査役との関係

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役池田健氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		25,500	
連結子会社				
計	25,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,400,650	2 2,714,085
受取手形及び売掛金	5,648,514	6,325,831
商品及び製品	1,743,930	1,828,901
仕掛品	5,794	2,285
原材料及び貯蔵品	225,113	204,034
繰延税金資産	107,391	86,886
短期貸付金	15,868	474
その他	1,138,901	740,406
貸倒引当金	19,094	67,473
流動資産合計	13,267,068	11,835,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,231,543	5,217,521
減価償却累計額	2,728,720	2,831,097
建物及び構築物(純額)	2 2,502,822	2 2,386,423
機械装置及び運搬具	1,244,288	1,204,189
減価償却累計額	904,336	919,575
機械装置及び運搬具(純額)	339,951	284,613
土地	2, 3 7,966,275	2, 3 7,951,726
リース資産	88,055	89,050
減価償却累計額	58,796	65,786
リース資産(純額)	29,258	23,264
その他	290,515	277,841
減価償却累計額	241,567	233,190
その他(純額)	48,947	44,651
有形固定資産合計	10,887,256	10,690,680
無形固定資産		
土地使用権	88,082	83,703
ソフトウェア	18,154	18,506
ソフトウェア仮勘定		166,920
その他	6,153	6,143
無形固定資産合計	112,391	275,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,692,603	1, 2 2,230,705
長期貸付金	474	
退職給付に係る資産		19,236
その他	1 867,301	1 831,502
減価償却累計額	12,621	12,621
その他(純額)	854,680	818,881
貸倒引当金	30,051	29,117
投資その他の資産合計	3,517,706	3,039,705
固定資産合計	14,517,355	14,005,659
資産合計	27,784,424	25,841,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,524,280	4,172,532
短期借入金	² 2,344,634	² 3,015,818
1年内償還予定の社債	² 1,250,000	² 430,000
リース債務	9,909	10,639
未払法人税等	179,223	96,649
繰延税金負債	636	998
賞与引当金	201,190	194,217
損害補償損失引当金	60,000	
その他	1,000,710	692,413
流動負債合計	9,570,583	8,613,269
固定負債		
社債	² 1,060,000	² 1,110,000
長期借入金	² 6,355,803	² 5,677,985
リース債務	20,203	12,713
長期未払金		10,449
繰延税金負債	692,930	531,757
再評価に係る繰延税金負債	³ 438,867	³ 409,156
役員退職慰労引当金	191,382	130,767
退職給付に係る負債	50,510	55,414
負ののれん	580,898	540,836
長期預り敷金保証金	723,916	709,601
固定負債合計	10,114,512	9,188,680
負債合計	19,685,096	17,801,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	5,344,860	5,840,647
株主資本合計	5,627,754	6,123,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924,143	640,505
繰延ヘッジ損益	1,436	6,863
土地再評価差額金	³ 178,448	³ 186,547
為替換算調整勘定	1,211,465	938,618
その他の包括利益累計額合計	2,312,620	1,758,808
非支配株主持分	158,952	156,791
純資産合計	8,099,327	8,039,141
負債純資産合計	27,784,424	25,841,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	52,715,543	46,032,114
売上原価	¹ 48,572,079	¹ 42,157,305
売上総利益	4,143,464	3,874,808
販売費及び一般管理費	² 3,221,479	² 3,198,093
営業利益	921,984	676,715
営業外収益		
受取利息	29,064	14,186
受取配当金	106,962	100,800
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	45,198	60,409
為替差益	114,182	
その他	36,425	50,988
営業外収益合計	371,895	266,448
営業外費用		
支払利息	149,339	137,962
社債発行費	7,039	7,041
支払保証料	22,601	15,361
為替差損		26,816
その他	22,059	27,371
営業外費用合計	201,039	214,553
経常利益	1,092,840	728,609
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,936	³ 736
負ののれん発生益	35,788	
関係会社出資金売却益	6,956	
持分変動利益	38,533	
投資有価証券清算益		36,179
損害補償損失引当金戻入額		39,482
特別利益合計	83,215	76,398
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 347	⁴ 45
固定資産除却損	⁵ 5,479	⁵ 3,686
減損損失	⁶ 12,900	⁶ 22,430
損害補償損失引当金繰入額	60,000	
貸倒損失	23,527	
投資有価証券評価損		9,266
その他	9,071	
特別損失合計	111,325	35,429
税金等調整前当期純利益	1,064,730	769,579
法人税、住民税及び事業税	331,596	245,871
法人税等調整額	9,983	9,650
法人税等合計	341,579	255,521
当期純利益	723,150	514,057
非支配株主に帰属する当期純利益	45,968	11,569
親会社株主に帰属する当期純利益	677,182	502,488

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	723,150	514,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,802	283,638
繰延ヘッジ損益	732	5,426
土地再評価差額金	44,837	22,730
為替換算調整勘定	467,079	250,085
退職給付に係る調整額	15,746	
持分法適用会社に対する持分相当額	25,942	35,553
その他の包括利益合計	1, 2 1,006,140	1, 2 551,971
包括利益	1,729,291	37,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669,898	36,692
非支配株主に係る包括利益	59,392	1,222

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	4,680,821	4,963,715	472,341	2,169
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,450	1,450		
親会社株主に帰属する 当期純利益			677,182	677,182		
土地再評価差額金の 取崩			8,307	8,307		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					451,802	732
当期変動額合計			664,039	664,039	451,802	732
当期末残高	200,000	82,893	5,344,860	5,627,754	924,143	1,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,918	731,867	15,746	1,328,211	137,391	6,429,317
当期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						1,450
親会社株主に帰属する 当期純利益						677,182
土地再評価差額金の 取崩						8,307
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	36,530	479,597	15,746	984,409	21,561	1,005,970
当期変動額合計	36,530	479,597	15,746	984,409	21,561	1,670,009
当期末残高	178,448	1,211,465		2,312,620	158,952	8,099,327

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	5,344,860	5,627,754	924,143	1,436
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,333	1,333		
親会社株主に帰属する当期純利益			502,488	502,488		
土地再評価差額金の取崩			14,631	14,631		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					283,638	5,426
当期変動額合計			495,786	495,786	283,638	5,426
当期末残高	200,000	82,893	5,840,647	6,123,540	640,505	6,863

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178,448	1,211,465	2,312,620	158,952	8,099,327
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
従業員奨励福利基金					1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					502,488
土地再評価差額金の取崩					14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,099	272,846	553,811	2,160	555,972
当期変動額合計	8,099	272,846	553,811	2,160	60,186
当期末残高	186,547	938,618	1,758,808	156,791	8,039,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064,730	769,579
減価償却費	258,709	267,094
減損損失	12,900	22,430
負ののれん償却額	40,061	40,061
負ののれん発生益	35,788	
賞与引当金の増減額(は減少)	9,623	4,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,911	47,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140,949	4,903
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,412	60,615
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	60,000	60,000
受取利息及び受取配当金	136,026	114,987
支払利息	149,339	137,962
持分法による投資損益(は益)	45,198	60,409
固定資産除却損	5,479	3,686
固定資産売却損益(は益)	1,589	690
投資有価証券評価損益(は益)		9,266
関係会社出資金売却益	6,956	
持分変動利益	38,533	
投資有価証券清算益		36,179
売上債権の増減額(は増加)	438,972	842,745
たな卸資産の増減額(は増加)	148,243	107,322
未収消費税等の増減額(は増加)	121,572	88,044
仕入債務の増減額(は減少)	94,921	223,042
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,423	307,748
その他の流動負債の増減額(は減少)	248,486	309,970
その他の固定資産の増減額(は増加)	29,269	4,983
その他	17,229	8,837
小計	1,382,796	198,181
利息及び配当金の受取額	134,656	152,770
利息の支払額	145,842	134,856
法人税等の支払額	240,013	331,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,596	511,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	425,700	272,040
定期預金の預入による支出	266,550	480,880
有形固定資産の取得による支出	507,446	112,929
有形固定資産の売却による収入	2,763	3,023
無形固定資産の取得による支出	24,207	171,068
投資有価証券の取得による支出	5,992	6,312
投資有価証券の売却による収入	360	33,798
貸付金の回収による収入	93,222	15,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,149	446,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	192,500	347,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,780	10,599
長期借入れによる収入	4,100,000	2,970,000
長期借入金の返済による支出	3,280,469	2,629,134
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	850,000	1,270,000
配当金の支払額	19,955	19,961
非支配株主への配当金の支払額	1,916	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,377	808,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	249,295	115,882
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,335,120	1,882,534
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,979	4,115,100
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,115,100	1 2,232,565

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械装置及び運搬具...7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度について連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-51項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 23,846千円は、「無形固定資産の取得による支出」 24,207千円、「投資有価証券の売却による収入」 360千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	178,766千円	162,445千円
その他(出資金)	373,346	363,584

- 2 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物及び構築物	1,752,736	1,693,922
土地	7,713,601	7,726,569
投資有価証券	1,537,944	1,242,005
計	11,023,282	10,681,497

担保付債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,755,580千円	2,546,144千円
長期借入金	5,427,331	4,491,187
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	1,540,000
計	9,492,911	8,577,331

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	千円	52,170千円

- 4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

平成12年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	26,244千円	31,389千円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与賞与	1,261,058千円	1,206,008千円
賞与引当金繰入額	229,152	202,716
役員退職慰労引当金繰入額	25,412	34,653
退職給付費用	40,504	137,799
貸倒引当金繰入額	2,936	48,523

3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	716千円	729千円
リース資産	1,213	
その他(有形固定資産)	6	6
計	1,936	736

4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	291 千円	千円
その他(有形固定資産)	55	45
計	347	45

5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,060千円	3,216千円
機械装置及び運搬具	2,900	260
その他(有形固定資産)	514	209
ソフトウェア	4	0
計	5,479	3,686

6 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	12,900

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地等	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地等については、売却の意思決定に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地等	22,430

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	625,209千円	446,357千円
組替調整額		8,740
計	625,209	437,617
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,220	7,784
組替調整額		
計	1,220	7,784
為替換算調整勘定		
当期発生額	467,079	250,085
組替調整額		
計	467,079	250,085
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額	24,451	
計	24,451	
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	51,577	35,553
組替調整額	25,634	
計	25,942	35,553
税効果調整前合計	1,143,902	731,040
税効果額	137,761	179,068
その他の包括利益合計	1,006,140	551,971

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	625,209千円	437,617千円
税効果額	173,407	153,979
税効果調整後	451,802	283,638
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1,220	7,784
税効果額	488	2,358
税効果調整後	732	5,426
土地再評価差額金		
税効果調整前		
税効果額	44,837	22,730
税効果調整後	44,837	22,730
為替換算調整勘定		
税効果調整前	467,079	250,085
税効果額		
税効果調整後	467,079	250,085
退職給付に係る調整額		
税効果調整額	24,451	
税効果額	8,704	
税効果調整後	15,746	
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	25,942	35,553
税効果額		
税効果調整後	25,942	35,553
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,143,902	731,040
税効果額	137,761	179,068
税効果調整後	1,006,140	551,971

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	4,400,650千円 285,550	2,714,085千円 481,520
現金及び現金同等物	4,115,100	2,232,565

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,400,650	4,400,650	
(2) 受取手形及び売掛金	5,648,514	5,648,514	
(3) 短期貸付金	15,868	15,868	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,445,363	2,445,363	
資産計	12,510,396	12,510,396	
(5) 支払手形及び買掛金	4,524,280	4,524,280	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	497,500	497,500	
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	2,295,149	14,850
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,202,937	8,251,738	48,801
負債計	15,534,717	15,568,667	33,950
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,997)	(2,997)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,147)	(2,147)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,714,085	2,714,085	
(2) 受取手形及び売掛金	6,325,831	6,325,831	
(3) 短期貸付金	474	474	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,005,311	2,005,311	
資産計	11,045,703	11,045,703	
(5) 支払手形及び買掛金	4,172,532	4,172,532	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	150,000	150,000	
(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,540,000	1,528,437	11,562
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,543,803	8,611,475	67,672
負債計	14,406,335	14,462,445	56,109
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,790)	(32,790)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,932)	(9,932)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金および(6) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	247,239	225,394
長期預り敷金保証金	723,916	709,601

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	4,392,072
受取手形及び売掛金	5,648,514
短期貸付金	15,868
合計	10,056,455

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	2,708,744
受取手形及び売掛金	6,325,831
短期貸付金	474
合計	9,035,051

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	497,500					
社債	1,250,000	330,000	330,000	300,000	100,000	
長期借入金	1,847,134	3,246,264	1,132,022	860,668	1,116,849	
合 計	3,594,634	3,576,264	1,462,022	1,160,668	1,216,849	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000					
社債	430,000	430,000	400,000	200,000	80,000	
長期借入金	2,865,818	1,517,130	1,445,776	1,501,957	1,213,122	
合 計	3,445,818	1,947,130	1,845,776	1,701,957	1,293,122	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,413,968	1,068,937	1,345,031
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,413,968	1,068,937	1,345,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,394	41,827	10,432
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,394	41,827	10,432
合計		2,445,363	1,110,764	1,334,598

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,446,909	400,085	1,046,823
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,446,909	400,085	1,046,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	558,401	708,243	149,841
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	558,401	708,243	149,841
合計		2,005,311	1,108,329	896,981

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損9,266千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	343,460		2,948	2,948
	円	4,679		15	15
	買建				
	米ドル	27,231		29	29
	円	379		3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,283,473		32,372	32,372
	買建				
	米ドル	78,905		415	415
	円	518		2	2

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		158,087		1,395
	タイバーツ		138,101		5,411
	買建	買掛金			
	米ドル		335,099		4,215
	人民元		39,774		444

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		63,094		376
	タイバーツ		131,240		775
	買建	買掛金			
	米ドル		444,580		11,174
	人民元		61,054		89

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,100,000	1,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,100,000	1,590,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	191,460	50,510
退職給付費用	1,424	101,580
退職給付の支払額	2,539	5,349
制度への拠出額	112,535	110,563
その他	24,451	
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	50,510	36,177

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	839,978	803,600
年金資産	839,531	822,836
	446	19,236
非積立型制度の退職給付債務	50,063	55,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,510	36,177
退職給付に係る負債	50,510	55,414
退職給付に係る資産		19,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,510	36,177

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,424千円 当連結会計年度101,580千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度48,765千円、当連結会計年度49,210千円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	50,288,776	51,579,637
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	61,753,038	60,792,170
差引額	11,464,261	9,212,532

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.21% (平成27年3月31日現在)
 当連結会計年度 3.43% (平成28年3月31日現在)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,905,026千円、当連結会計年度7,406,369千円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,559,235千円、当連結会計年度1,806,163千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却、償却残余期間(平成27年3月31日現在)は12年11か月であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度22,726千円、当連結会計年度22,830千円)を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,126千円	30,349千円
投資有価証券評価損	26,056	27,520
ゴルフ会員権評価損	22,867	21,663
退職給付に係る負債	14,957	15,104
賞与引当金	61,613	54,174
損害補償損失引当金	19,860	
役員退職慰労引当金	61,816	40,014
未払社会保険料	7,305	6,309
減損損失	13,533	12,821
その他	47,739	54,394
繰延税金資産小計	289,876	262,354
評価性引当額	156,882	150,169
繰延税金資産合計	132,994	112,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410,455	256,476
退職給付に係る資産		5,886
在外子会社の留保利益	116,473	114,384
合併受入固定資産評価益	177,473	167,343
その他	14,768	13,964
繰延税金負債合計	719,170	558,055
繰延税金資産(は繰延税金負債) の純額	586,175	445,870

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	107,391千円	86,886千円
流動負債 繰延税金負債	636	998
固定負債 繰延税金負債	692,930	531,757

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.6%	
住民税均等割等	0.1%	
評価性引当額	0.5%	
在外連結子会社での適用税率との差異	1.2%	
在外子会社の留保利益	1.7%	
負ののれん償却額	1.3%	
負ののれん発生益	1.1%	
持分変動利益	1.2%	
持分法投資利益	1.5%	
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.4%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%に、平成30年4月1日以降のものについては、30.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、流動資産に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は、4,860千円、固定負債に計上した繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除後)は23,536千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は14,248千円、繰延ヘッジ損益(借方)は218千円それぞれ増加し、法人税等調整額は4,645千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は22,730千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、585,667千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は、12,900千円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、612,023千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は、22,430千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,724,872	7,620,126
	期中増減額	104,745	50,491
	期末残高	7,620,126	7,569,634
期末時価		9,576,196	10,274,183

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったもの）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	16,932,282	1,501,494	24,801,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	16,932,282	1,501,494	24,801,904
セグメント利益又は損失()	587,677	1,984	244,853
その他の項目			
減価償却費	81,632	51,258	9,104
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,100,993	7,526,778	852,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,100,993	7,526,778	852,089
セグメント利益又は損失()	50,550	240,441	555,576
その他の項目			
減価償却費	618	3,227	96,656
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	52,715,543		52,715,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	52,715,543		52,715,543
セグメント利益又は損失()	1,579,983	657,998	921,984
その他の項目			
減価償却費	242,498	16,210	258,709

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 657,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	15,856,610	1,356,088	19,634,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	15,856,610	1,356,088	19,634,851
セグメント利益又は損失()	545,650	45,648	169,492
その他の項目			
減価償却費	73,703	69,100	8,553
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	997,115	7,343,351	844,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	997,115	7,343,351	844,097
セグメント利益又は損失()	2,332	170,387	583,064
その他の項目			
減価償却費	397	2,806	98,060
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	46,032,114		46,032,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	46,032,114		46,032,114
セグメント利益又は損失()	1,420,614	743,899	676,715
その他の項目			
減価償却費	252,621	14,472	267,094

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 743,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,411,086	29,657,570	8,646,886	52,715,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,328,576	24,208,916	7,494,621	46,032,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			12,900	12,900

(注) 調整額は、提出会社で所管する遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			22,430	22,430

(注) 調整額は、提出会社で所管する遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				
	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		580,898		580,898

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		540,836		540,836

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

不動産賃貸事業において、当社は平成26年10月1日付けで連結子会社である工織株式会社を完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を35,788千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,985.09円	1,970.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,099,327	8,039,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	158,952	156,791
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,940,375	7,882,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	169.29円	125.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,182	502,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,182	502,488
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第13回無担保社債	平成22年 8月31日	500,000	()	0.25	無担保	平成27年 8月31日
"	第15回無担保社債	平成22年 9月30日	300,000	()	0.25	無担保	平成27年 9月30日
"	第16回無担保社債	平成23年 2月10日	40,000	()	0.25	無担保	平成28年 2月10日
"	第17回無担保社債	平成23年 2月10日	40,000	()	0.25	無担保	平成28年 2月10日
"	第18回無担保社債	平成23年 3月31日	40,000	()	0.35	無担保	平成28年 3月31日
"	第20回無担保社債	平成25年 1月10日	90,000	60,000 (30,000)	0.26	無担保	平成30年 1月10日
"	第21回無担保社債	平成26年 2月10日	400,000	300,000 (100,000)	0.25	無担保	平成31年 2月8日
"	第22回無担保社債	平成26年 2月14日	400,000	300,000 (100,000)	0.25	無担保	平成31年 2月14日
"	第23回無担保社債	平成27年 2月12日	500,000	400,000 (100,000)	0.36	無担保	平成32年 2月20日
"	第24回無担保社債	平成27年 9月29日		180,000 (40,000)	0.16	無担保	平成32年 9月29日
"	第25回無担保社債	平成28年 3月25日		300,000 (60,000)	0.19	無担保	平成33年 3月25日
合計			2,310,000	1,540,000 (430,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	430,000	400,000	200,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	497,500	150,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,847,134	2,865,818	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務	9,909	10,639		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,355,803	5,677,985	1.32	平成33年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	20,203	12,713		平成33年4月
その他有利子負債				
合計	8,730,550	8,717,156		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,517,130	1,445,776	1,501,957	1,213,122
リース債務	7,044	4,202	743	667

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,524,114	2 1,052,869
受取手形	876,939	1,304,140
売掛金	1 2,839,162	1 3,141,476
商品及び製品	1,298,168	1,267,763
前渡金	468,171	206,832
前払費用	38,165	34,564
繰延税金資産	97,210	69,069
短期貸付金	1 25,022	1 11,642
未収入金	1 144,771	1 105,148
未収消費税等	352,737	199,645
その他	1 19,544	1 9,177
貸倒引当金	18,997	33,368
流動資産合計	8,665,011	7,368,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,956,745	2 1,890,796
機械装置	59,342	50,055
車両	7,937	7,603
器具備品	7,413	9,121
土地	2 7,918,351	2 7,908,111
リース資産	22,909	19,087
有形固定資産合計	9,972,700	9,884,776
無形固定資産		
ソフトウェア	10,219	9,186
ソフトウェア仮勘定		166,920
電話加入権	6,137	6,137
無形固定資産合計	16,357	182,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,513,836	2 2,068,259
関係会社株式	723,150	716,203
出資金	189,319	182,818
関係会社出資金	1,857,352	1,857,352
長期貸付金	474	
破産更生債権等	23,889	22,387
投資不動産	21,720	21,720
長期未収入金	134	49
長期前払費用		1,173
保証金	1 44,691	1 41,426
生命保険掛金	19,714	199
前払年金費用		19,236
その他	96,141	104,158
貸倒引当金	30,051	29,117
投資その他の資産合計	5,460,373	5,005,866
固定資産合計	15,449,431	15,072,887
資産合計	24,114,442	22,441,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	324,859	238,045
買掛金	1 3,018,822	1 2,677,119
短期借入金	2 2,344,634	2 3,015,818
1年内償還予定の社債	2 1,250,000	2 430,000
リース債務	7,409	7,732
未払金	1 135,622	1 205,699
未払費用	33,151	29,261
未払法人税等	159,317	78,000
前受金	631,125	264,324
預り金	16,257	11,851
賞与引当金	152,500	142,600
損害補償損失引当金	60,000	
その他	6,933	15,312
流動負債合計	8,140,634	7,115,765
固定負債		
社債	2 1,060,000	2 1,110,000
長期借入金	2 6,355,803	2 5,677,985
リース債務	17,052	12,713
長期未払金		10,449
繰延税金負債	565,128	405,519
土地再評価に係る繰延税金負債	438,867	409,156
退職給付引当金	46,307	49,362
役員退職慰労引当金	191,382	130,767
負ののれん	580,898	540,836
長期預り敷金保証金	723,916	709,601
固定負債合計	9,979,356	9,056,390
負債合計	18,119,991	16,172,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	3,542,178	4,098,386
利益剰余金合計	4,610,402	5,166,610
株主資本合計	4,893,296	5,449,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924,143	640,505
繰延ヘッジ損益	1,436	6,863
土地再評価差額金	178,448	186,547
評価・換算差額等合計	1,101,155	820,190
純資産合計	5,994,451	6,269,694
負債純資産合計	24,114,442	22,441,850

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 39,973,694	1 35,761,849
売上原価	1 37,528,729	1 33,244,059
売上総利益	2,444,964	2,517,789
販売費及び一般管理費	2 1,886,443	2 1,914,220
営業利益	558,520	603,569
営業外収益		
受取利息	1 4,150	1 1,321
受取配当金	1 207,897	1 209,660
為替差益	112,961	50,193
負ののれん償却額	3,338	40,061
その他	1 43,586	36,750
営業外収益合計	371,935	337,988
営業外費用		
支払利息	103,182	132,329
社債利息	6,911	5,061
社債発行費	7,039	7,041
支払保証料	19,464	13,407
その他	19,863	1 37,004
営業外費用合計	156,462	194,844
経常利益	773,993	746,713
特別利益		
固定資産売却益	30	729
投資有価証券清算益		36,179
損害補償損失引当金戻入額		39,482
抱合株式消滅差益	687,411	
関係会社出資金売却益	5,043	
特別利益合計	692,484	76,392
特別損失		
固定資産除却損	2,105	3,448
関係会社株式評価損	13,800	6,946
減損損失	12,900	22,430
損害補償損失引当金繰入額	60,000	
貸倒損失	23,527	
投資有価証券評価損		9,266
その他	8,915	
特別損失合計	121,248	42,092
税引前当期純利益	1,345,230	781,012
法人税、住民税及び事業税	223,607	201,546
法人税等調整額	14,345	17,889
法人税等合計	209,261	219,436
当期純利益	1,135,968	561,576

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	2,417,901	3,486,125	3,769,019
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				1,135,968	1,135,968	1,135,968
土地再評価差額金の取崩				8,307	8,307	8,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,124,276	1,124,276	1,124,276
当期末残高	181,124	100,000	737,100	3,542,178	4,610,402	4,893,296

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	472,341	2,169	141,918	612,090	4,381,110
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					1,135,968
土地再評価差額金の取崩					8,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	451,802	732	36,530	489,064	489,064
当期変動額合計	451,802	732	36,530	489,064	1,613,341
当期末残高	924,143	1,436	178,448	1,101,155	5,994,451

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	3,542,178	4,610,402	4,893,296
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				561,576	561,576	561,576
土地再評価差額金の取崩				14,631	14,631	14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				556,208	556,208	556,208
当期末残高	181,124	100,000	737,100	4,098,386	5,166,610	5,449,504

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	924,143	1,436	178,448	1,101,155	5,994,451
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					561,576
土地再評価差額金の取崩					14,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283,638	5,426	8,099	280,965	280,965
当期変動額合計	283,638	5,426	8,099	280,965	275,242
当期末残高	640,505	6,863	186,547	820,190	6,269,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当
ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性
の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	636,818千円	615,059千円
長期金銭債権	932	932
短期金銭債務	106,954	91,331

2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	1,752,736	1,693,922
土地	7,713,601	7,726,569
投資有価証券	1,537,944	1,242,005
計	11,023,282	10,681,497

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,755,580千円	2,546,144千円
長期借入金	5,427,331	4,491,187
社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,310,000	1,540,000
計	9,492,911	8,577,331

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	108,697千円	158,105千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	353,823	229,731
天津広裕達汽車銷售有限公司		52,170
計	462,520	440,007

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引		
売上高	2,029,395千円	2,297,747千円
仕入高	898,474	792,829
営業取引以外の取引		
営業外収益	119,055	110,689
営業外費用		295

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与賞与	831,319千円	815,040千円
賞与引当金繰入額	138,000	127,200
役員退職慰労引当金繰入額	25,412	34,653
退職給付費用	40,026	136,426
減価償却費	30,967	30,072
貸倒引当金繰入額	300	3,200
おおよその割合		
販売費	5.2%	4.8%
一般管理費	94.8%	95.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	569,436	562,489
関連会社株式	153,714	153,714
計	723,150	716,203

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,055千円	19,187千円
投資有価証券評価損	26,056	27,520
ゴルフ会員権評価損	22,867	21,663
退職給付引当金	14,957	15,104
賞与引当金	50,477	44,063
役員退職慰労引当金	61,816	40,014
未払社会保険料	7,305	6,309
減損損失	13,533	12,821
損害補償損失引当金	19,860	
その他	35,411	35,749
繰延税金資産小計	267,341	222,435
評価性引当額	145,746	128,080
繰延税金資産合計	121,595	94,354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410,455	256,476
合併受入固定資産評価益	177,473	167,343
前払年金費用		5,886
その他	1,584	1,098
繰延税金負債合計	589,512	430,805
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	467,917	336,450

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.4%
住民税均等割等	0.1%	0.2%
評価性引当額	0.8%	1.4%
抱合株式消滅差益	18.2%	
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.3%	0.5%
負ののれん償却額	0.1%	1.7%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%	28.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%に、平成30年4月1日以降のものについては、30.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、流動資産に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は、4,918千円、固定負債に計上した繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除後)は22,545千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は14,248千円、繰延ヘッジ損益(借方)は218千円それぞれ増加し、法人税等調整額は3,596千円減少しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債は22,730千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年11月27日開催の取締役会において、連結子会社である工織株式会社を吸収合併することを決議し、平成27年3月1日をもって合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称：工織株式会社

事業の内容：不動産の売買、賃貸借、仲介および管理業

(2) 合併の目的

工織株式会社は当社の連結子会社として不動産の賃貸借、管理業等を行ってまいりましたが、経営・管理体制の見直しを行い、経営資源を効率的に活用し不動産事業の一層の強化を図るため、当社による吸収合併を行い、組織的に一体となって当該事業を推進することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、工織株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 企業結合後の名称

東工コーセン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、工織株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催していません。

また、吸収合併消滅会社である工織株式会社は当社の完全子会社であるため、合併に際して当社株式その他の金銭等の交付および割当ては行っていません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	493,947
三ツ星ベルト(株)	301,340	273,014
(株)ブリヂストン	55,000	231,275
日東電工(株)	25,226	157,839
横浜ゴム(株)	61,778	114,351
バンドー化学(株)	238,945	121,623
豊田合成(株)	31,579	68,589
コクヨ(株)	49,507	65,201
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	36,644
J S R(株)	24,255	39,244
(株)シー・シー・アイ	1,000	50,000
(株)ダイセル	32,706	50,302
(株)みずほフィナンシャルグループ	214,230	35,990
(株)商工組合中央金庫	290,000	44,080
住友ゴム工業(株)	16,800	29,215
アキレス(株)	218,114	31,408
旭化成(株)	20,547	15,636
櫻護謨(株)	61,993	21,449
(株)フコク	20,443	18,215
愛知製鋼(株)	33,000	14,553
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	20,428
イオン(株)	12,000	19,512
横河電機(株)	11,100	12,909
東海カーボン(株)	40,000	10,680
三菱製紙(株)	156,100	12,488
ユニーグループ・ホールディングス(株)	19,000	15,067
日東紡績(株)	19,986	7,254
藤倉ゴム工業(株)	10,920	4,804
スターライト工業(株)	159,340	8,197
新日鐵住金(株)	2,118	4,579
富士重工業(株)	1,460	5,803
日立金属(株)	2,862	3,322
ユニチカ(株)	84,487	4,562
(株)中山製鋼所	39,692	2,778
帝国繊維(株)	2,000	3,074
ロンシール工業(株)	20,025	2,983
パナソニック(株)	2,059	2,129
宇部興産(株)	13,000	2,587
その他20銘柄	342,137	12,516
計	3,611,451	2,068,259

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,458,130	68,655	50,831 [980]	131,987	4,475,954	2,585,157
	機械装置	529,674	8,200	22,828	17,258	515,046	464,990
	車両	24,078	2,601	1,733	2,934	24,946	17,342
	器具備品	127,553	3,002	9,738	1,290	120,817	111,695
	土地	7,918,351 (617,316)	13,410	23,650 [21,450] (21,612)		7,908,111 (595,703)	
	リース資産	74,745	3,708		7,530	78,453	59,366
	計	13,132,534	99,576	108,780 [22,430]	161,002	13,123,330	3,238,554
無形固定資産	ソフトウェア	17,995	1,528		2,561	19,523	10,336
	ソフトウェア 仮勘定		166,920			166,920	
	電話加入権	6,137				6,137	
	計	24,132	168,448		2,561	192,580	10,336
投資その他の 資産	投資不動産(建物)	12,621				12,621	12,621
	投資不動産(土地)	21,720				21,720	
	計	34,341				34,341	12,621

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期減少額欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、基幹業務システムの導入に伴うものであります。

4 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は減損損失の計上による取崩額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,048	33,968	20,530	62,485
賞与引当金	152,500	142,600	152,500	142,600
損害補償損失引当金	60,000		60,000	
役員退職慰労引当金	191,382	34,653	95,268	130,767

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第70期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月18日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。